

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年9月27日
【事業年度】	第96期（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社ニヤクコーポレーション
【英訳名】	NIYAC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀江 浩太
【本店の所在の場所】	東京都江東区冬木14番5号
【電話番号】	03（5809）8701（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画グループ部長 横田 吉博
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区冬木14番5号
【電話番号】	03（5809）8701（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画グループ部長 横田 吉博
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月		平成21年 6 月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月
営業収益	千円	49,214,702	51,505,254	52,083,538	52,602,037	52,456,097
経常利益	千円	863,342	1,396,724	1,460,749	1,454,608	778,595
当期純利益	千円	345,015	699,395	1,213,731	679,767	396,439
包括利益	千円	—	—	1,305,656	607,379	805,460
純資産額	千円	13,825,013	14,165,468	15,363,274	15,863,216	16,563,808
総資産額	千円	32,974,859	33,382,754	34,768,217	35,442,794	36,568,465
1株当たり純資産額	円	809.13	832.34	905.90	935.29	976.82
1株当たり当期純利益	円	20.61	41.79	72.54	40.63	23.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	41.1	41.7	43.6	44.1	44.7
自己資本利益率	%	2.5	5.1	8.0	4.3	2.5
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	2,200,536	3,526,849	2,753,602	2,020,126	2,839,993
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	△2,716,780	△575,989	△1,290,955	△3,391,156	△2,318,082
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	1,065,789	△2,756,413	243,992	△459,381	△762,306
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	5,578,928	5,793,231	7,499,871	5,669,460	5,514,371
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数]	人	2,342 (777)	2,292 (728)	2,226 (704)	2,169 (658)	2,245 (631)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月		平成21年 6 月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月
営業収益	千円	39,979,302	39,101,572	38,514,007	38,640,682	38,507,294
経常利益	千円	405,003	907,512	1,023,018	693,975	376,854
当期純利益	千円	106,862	371,152	850,386	187,914	117,245
資本金	千円	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
発行済株式総数	株	16,771,750	16,771,750	16,771,750	16,771,750	16,771,750
純資産額	千円	10,750,776	10,842,899	11,708,962	11,716,828	12,087,400
総資産額	千円	29,264,407	28,111,891	29,305,184	30,367,536	31,290,669
1株当たり純資産額	円	642.39	647.99	699.82	700.39	722.73
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	6.00 (－)	6.00 (－)	6.00 (－)	6.00 (－)	6.00 (－)
1株当たり当期純利益	円	6.38	22.18	50.82	11.23	7.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	36.7	38.6	40.0	38.6	38.6
自己資本利益率	%	1.0	3.4	7.3	1.6	1.0
株価収益率	倍	—	—	—	—	—
配当性向	%	94.0	27.1	11.8	53.4	85.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,879 (644)	1,721 (550)	1,683 (519)	1,673 (475)	1,676 (452)

- (注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

2【沿革】

昭和23年3月	東京都中央区銀座に株式会社国鉄石油荷扱社（現株式会社ニヤクコーポレーション）を設立。資本金5百万円。
昭和23年5月	本社を東京都港区芝新橋に移転。
昭和23年6月	石油荷役株式会社に社名変更。 国鉄と荷役作業、請負契約締結ならびに石油会社関係のトラック輸送・構内作業を開始。
昭和24年3月	タンクローリー第1号車（3,500ℓ）を導入し、本格的なバルク輸送を開始。
昭和24年4月	名古屋支店にて油槽所の管理運営を初めて受託。
昭和30年4月	アスファルト輸送開始。
昭和34年5月	関東興産株式会社を設立。
昭和35年3月	陽和工業株式会社（資本金10百万円）を吸収合併し、資本金60百万円。
昭和35年11月	ステンレスタンクローリーを導入し、石油化学製品の輸送を開始。
昭和36年4月	LPGガスタンクローリー第1号車を導入し、ガス輸送を開始。
昭和37年2月	山陽ドラム株式会社（現株式会社ニヤクドラムコンテナサービス）を設立。
昭和37年7月	阪神運油株式会社を設立。
昭和37年11月	本社を東京都千代田区丸の内に移転。
昭和38年11月	平和ドラム工業株式会社（現平和興業株式会社）を設立。
昭和38年12月	陽和運輸株式会社を設立。
昭和40年4月	陽光運輸株式会社（現株式会社ヨウコー）を設立。
昭和40年5月	月島石油株式会社（現ニヤクトレーディング株式会社）を設立。
昭和42年10月	所有タンクローリーが1,000両を超える。
昭和42年11月	ナショナルタンクトラック協会（NTTC）会員となる。
昭和43年1月	石油海陸運輸株式会社（資本金40百万円）を吸収合併し、資本金540百万円。
昭和44年3月	タンクトレーラの第1号車を導入。
昭和45年4月	日本ケミカル輸送株式会社を設立。
昭和46年11月	資本金を800百万円に増資。
昭和48年11月	所有タンクローリーが2,000両を超える。
昭和49年9月	西日本荷役株式会社（現九州ニヤク株式会社）を設立。
昭和52年7月	15年連続無事故ドライバーに対し、第1回ハワイ旅行実施。
昭和53年4月	石油防災株式会社を設立。
昭和53年11月	本社を東京都港区芝公園に移転。
昭和58年10月	本社一支店間のコンピュータシステムを稼働。
昭和60年7月	株式会社ニコム（現株式会社ニヤクシステムサポート）を設立。
昭和61年1月	本社一支店一営業所間システムをオンライン化する。
昭和61年7月	車載端末機を全車両に搭載。
平成元年7月	海上タンクコンテナの輸送を開始。
平成2年12月	月島石油株式会社（現ニヤクトレーディング株式会社）が関東興産株式会社を吸収合併。
平成3年7月	社名を現在の株式会社ニヤクコーポレーションに改称。
平成3年10月	国際複合一貫輸送を開始。
平成5年7月	フルトレーラ型タンクローリー第1号車（化成品）を導入。
平成7年11月	新規格車26KLタンクローリー導入（北海道支店室蘭事業所JP-1）
平成8年12月	本社を東京都港区芝大門に移転。
平成11年7月	阪神運油株式会社を吸収合併。
平成12年4月	受注配車システムのN-PLOS（ニヤク・ペトロ・ロジスティクス・アウトソーシングシステム）の稼働開始。
平成12年9月	愛知県石油運輸株式会社（現株式会社アイセキ）を系列化。
平成14年7月	バルク輸送デリバリーシステムのBUSS（バルク・ホール・マネジメント・サポートシステム）の本格稼働。

平成14年8月 平成15年7月	受発注および配車業務を集中管理するオーダーセンターを全国6ヵ所に設置。 光和輸送株式会社を系列化。
平成16年6月	有限会社北陸石油物流を設立。
平成17年3月	オーダーセンター（受注配車業務）を全国2ヵ所に集約。
平成20年1月	上海富罐箱商務咨询有限公司を設立。
平成20年6月	陽和運輸株式会社および日本ケミカル輸送株式会社の2社を吸収合併。
平成21年2月	上海荷役国際貨運代理有限公司を設立。
平成21年5月	全国2ヵ所のオーダーセンターを集約し、オペレーションセンター（受注配車業務）として稼動開始。
平成21年9月	株式会社MC I 物流西日本（現株式会社ガスケミカル物流西日本）を系列化。
平成23年11月	本社を東京都江東区冬木に移転。
平成24年6月	株式会社大急を系列化。
平成25年3月	東邦運送株式会社を系列化。
平成25年6月	株式会社一光梱包輸送を系列化。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（株式会社ニヤクコーポレーション）、子会社15社及び関連会社1社により構成されており、物流事業、構内・倉庫事業、J R関連事業、商品販売、賃貸等を主に、その附帯関連する事業を行っております。

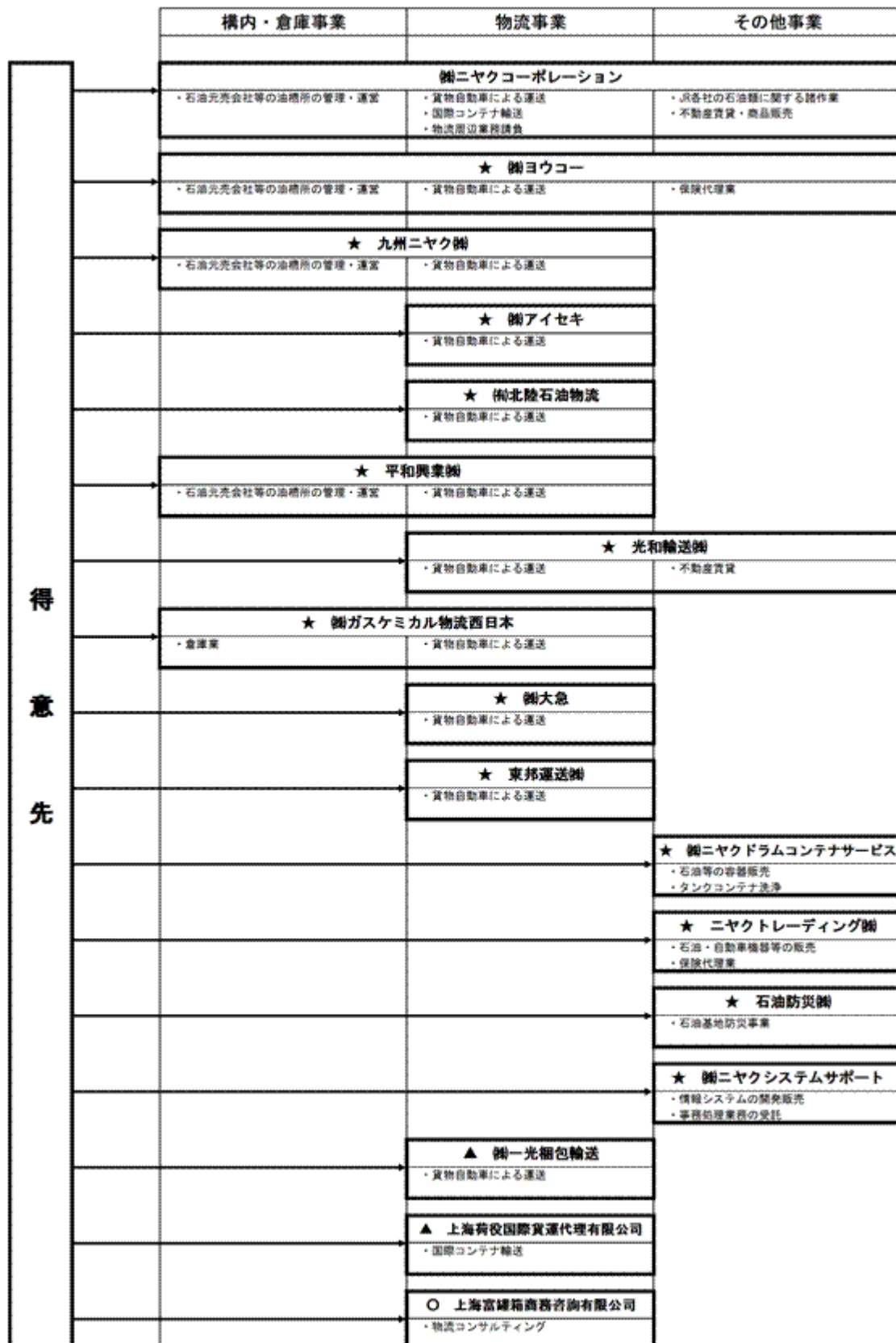
事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] (1)連結財務諸表 [注記事項]」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	事業内容及び主要品目	主要な会社
物流事業	貨物自動車による運送、国際コンテナ輸送、物流周辺業務請負 (石油製品・化学製品・高圧ガス・アスファルト・産業廃棄物・海上コンテナ・清涼飲料等)	当社、(株)ヨウコー、九州ニヤク(株)、(株)アイセキ、光和輸送(株)、(有)北陸石油物流、平和興業(株)、(株)ガスケミカル物流西日本、上海荷役国際貨運代理有限公司、上海富罐箱商務諮詢有限公司、(株)大急、東邦運送(株)、(株)一光梱包輸送
構内・倉庫事業	石油元売会社等の油槽所の管理・運営、倉庫業	当社、(株)ヨウコー、九州ニヤク(株)、平和興業(株)、(株)ガスケミカル物流西日本
その他事業	J R各社の石油類に関する諸作業、石油製品・ドラム缶・自動車及び関連部品・その他物品の販売、不動産・車両等の賃貸、石油基地防災事業、保険代理業、情報システムの開発販売等	当社、(株)ヨウコー、光和輸送(株)、ニヤクトレーディング(株)、(株)ニヤクドラムコンテナサービス、石油防災(株)、(株)ニヤクシステムサポート

また、関連当事者との関係につきましては、石油元売会社であるJ X日鉱日石エネルギー株式会社と上記3事業において取引関係があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



★印 連結子会社

▲印 非連結子会社で持分法非適用会社

○印 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(株)ヨウコー	新潟県新発田市	50	石油製品、一般貨物の運送、荷役作業	100	石油製品、同副製品の運送を当社の下請および当社が下請。 役員の兼任あり。
九州ニヤク(株)	東京都江東区	19	石油製品の運送、荷役作業、海上給油業	100	—
(株)アイセキ	三重県四日市市	32	石油製品、同副製品の運送	69.18	石油製品、同副製品の運送を当社の下請。 役員の兼任あり。
(有)北陸石油物流 (注) 1・2	富山県高岡市	5	石油製品、一般貨物の運送、荷役作業	50 (50)	—
平和興業(株)	大分県大分市	20	石油製品の運送	100	石油製品、同副製品の運送を当社の下請。 役員の兼任あり。
光和輸送(株)	横浜市金沢区	48	高圧ガスの運送	100	高圧ガスの運送を当社の下請。 役員の兼任あり。
(株)ガスケミカル物流 西日本	大阪府泉大津市	50	化成品、高圧ガスの運送、倉庫業	100	高圧ガスの運送を当社が下請。 役員の兼任あり。
(株)大急	大阪市港区	10	一般貨物の運送	100	役員の兼任あり。
東邦運送(株)	宮城県多賀城市	75	高圧ガス、石油製品の運送	100	高圧ガス、石油製品の運送を当社の下請。 役員の兼任あり。
(株)ニヤクドラムコンテナサービス	山口県下松市	30	石油容器の製造、販売、修理加工	100	空容器の運送を当社が下請。 役員の兼任あり。
ニヤクトレーディング(株)	東京都江東区	50	石油製品、自動車用品、その他一般物品等の販売、損害保険代理業	100	当社所有車両用の燃料油脂および諸資材を購入。 役員の兼任あり。
石油防災(株)	東京都江東区	10	石油基地の災害防止業	100	役員の兼任あり。
(株)ニヤクシステムサポート	東京都江東区	10	情報システムの開発、販売	100	当社のコンピューターシステム関連業務を受託。 役員の兼任あり。

- (注) 1. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため、子会社としたものです。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 上記子会社には有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
物流事業	1,897 (542)
構内・倉庫事業	87 (50)
その他事業	133 (23)
全社（共通）	128 (16)
合計	2,245 (631)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年6月30日現在

従業員数（人）	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与（円）
1,676 (452)	47歳5ヶ月	15年6ヶ月	5,330,877

セグメントの名称	従業員数（人）
物流事業	1,556 (421)
構内・倉庫事業	29 (26)
その他事業	12 (2)
全社（共通）	79 (3)
合計	1,676 (452)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与（税込）は時間外割増賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合の主たるものとしては、ニヤク労働組合が組織されております。本社並びに支店に支部が設けられており、平成25年6月30日現在の労働組合員数総数は、1,460人であります。

労働組合とは労働協約に基づき、正常かつ円滑な労使関係を維持しております。

なお、上部労働団体等には加盟しておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下「当期」と言います）における世界経済は、米国では雇用環境の改善による個人消費の回復等で緩やかな上向き基調となりましたが、欧州では財政・金融問題の長期化による経済停滞が続いたことや、新興国の成長にも鈍化が見られたことから、全般的には低調に推移しました。

我が国経済におきましては、東日本大震災の復興需要による景気の下支えがあったものの、上半期は長引くデフレと円高に加え世界経済の低迷の影響を受け引き続き厳しい状況にありました。一方で、下半期においては新政権への移行とともに大規模な金融緩和策から円高是正と株高とが進み、停滞する輸出に改善の兆しが見えるなど、一部には景気の悪化に歯止めがかかる動きも見られました。

このような状況下、当社グループといたしましては、事業環境の変化に対応すべく、「第6次中期経営計画」の課題を着実に実行し、更なる事業構造の変革と経営効率化を図ってまいりました。

当社グループの主要貨物である石油製品の内需は、燃料転換や低燃費車両の普及等により年々減少を辿っており、当期もその影響を受けております。一方で、この石油製品の需要減少を補うべく「第6次中期経営計画」の主要課題としている「産業物流業務の拡大」を精力的に進め、幅広い新規顧客を対象とした営業展開や、M&Aを活用した新規事業の取込みを強化した結果、当期においては特に高圧ガスや食品飲料関係の分野などで新たな業務を獲得しております。

この結果、当期の営業収益は、石油製品の需要減の影響を受けましたが、当期より系列化した高圧ガス及び食品等を専門取扱い品目とする物流子会社2社の営業収益が加わったことなどでほぼ横ばいを維持し、前期比0.3%減の52,456百万円となりました。また、費用につきましては、業務量に対応したコストの変動費化とコスト管理の徹底を図ったものの、車両費や人件費の増加等の影響を受け、営業原価と一般管理費を合わせた総経費におきまして、前期比1.0%増の51,982百万円となりました。

以上により、営業利益は473百万円となり、営業外損益を算入した経常利益は778百万円、当期純利益につきましては前期比283百万円減少し396百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①物流事業

物流事業の収益につきましては、前期比0.1%減の44,939百万円となりました。これは既に述べたとおり主要貨物である石油製品の減少等の影響を受けた一方で、高圧ガス及び食品等の取扱いが増加したことによるものです。

②構内・倉庫事業

構内・倉庫事業の収益は、構内部門において油槽所統廃合の進展による受託油槽所の減少の影響等により前期比13.5%減の1,217百万円となりました。

③その他事業

その他事業の収益は、遊休不動産の積極活用による不動産収入の増加等により、前期比1.3%増の6,299百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ155百万円減少し、当連結会計年度末には、5,514百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,839百万円（前連結会計年度比 819百万円の増加）となりました。

これは主に法人税等の支払額541百万円等があったものの、減価償却費2,309百万円、税金等調整前当期純利益866百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,318百万円（前連結会計年度比 1,073百万円の減少）となりました。

これは主に有形固定資産の売却による収入202百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出2,372百万円、子会社株式の取得による支出55百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は762百万円（前連結会計年度比 302百万円の増加）となりました。

これは主に長期借入れによる収入1,500百万円があったものの、長期借入金の返済による支出1,658百万円等があったことによるものです。

2【営業の状況】

(1) 営業実績

当連結会計年度の営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	前年同期比 (%)
物流事業 (千円)	44,939,125	99.9
構内・倉庫事業 (千円)	1,217,790	86.5
その他事業※ (千円)	6,299,182	101.3
合計 (千円)	52,456,097	99.7

※ その他事業は、主にJ R関連業務、商品販売、不動産賃貸などに係る営業収益であります。

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先別営業収益実績及び当該営業収益実績の総営業収益実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
J X日鉱日石エネルギー株式 社	16,580,209	31.5	16,599,346	31.6

3【対処すべき課題】

我が国経済の先行きにつきましては、新政権への政策期待効果をもたらした円安・株高により、足許では景気が徐々に回復に向かう兆しが見られております。一方で、来春に予定されている消費増税を見込んだ、耐久消費財や住宅投資の一時的な駆け込み需要による消費底上効果が期待されるものの、増税後の反動による消費の冷え込みも危惧されるところです。また、世界経済においては、米国の「財政の崖」及び欧州の「債務問題」に関しては、解決への道筋が示されるまでに至っていないことや、中国や新興国経済の先行きが不透明なため、予断を許さない局面が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、事業構造の変革と更なる経営の効率化を推進し、「第6次中期経営計画」の基本コンセプトである、「石油物流から、産業物流（化学品・高圧ガス・食品飲料・国際事業等）に幅広く広がったビジネスポートフォリオへの変革を図るとともに、ニヤクコーポレーショングループブランドを磨きつつ、バルク物流業界における圧倒的なプレゼンスを、より高いステージで展開する」ことを実現してまいります。とりわけ、当期において新たに連結子会社化した東邦運送(株)や(株)大急の事業、新設した横浜タンククリーニングデポの事業及び新規にスタートした高圧ガスシリンダーの輸送事業などは、当社グループの業務基盤の中により確実なものとするべく落とし込みを図り、更なる拡大を目指します。

また、「安全」は、顧客との信頼形成の根本となりますので、様々な運用手段を用いながら、より高いパフォーマンスレベルの実現に努めてまいります。

更には、多角的採用活動や様々な社内教育制度作りを通じて、次世代を担う「人材の育成」にも注力してまいります。

一方、近年では連結経営を一層推進すべくグループ各社のオペレーティングプラットフォームの統一化を精力的に進めてまいりましたが、時代の流れを的確に見据えグループ内で重複する事業領域については積極的に経営統合を行うことで、もう一段の合理化を進めてまいります。

今後も当社グループは“Safety is our business”のスローガンのもと、安全で安定した高品質の物流サービスの提供を第一とする経営方針を堅持し、更なる成長と事業基盤の強化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政の状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 法的規制による影響

- ① 当社グループは、主力事業として貨物自動車運送事業を行っており、貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法による規制を受けており、これら法律改正や規制緩和の影響を受ける可能性があります。
- ② 当社グループの主力事業である貨物自動車運送事業はNO_x・PM法、生活環境確保条例等による排ガス規制の影響を受けており、これら動向の影響を受ける可能性があります。

(2) 自然災害による影響

当社グループの有する物流設備に対して、通常の想定を超える規模での自然災害が発生した際には、これら設備に何らかの損害が生じ、事業活動に支障を与え経営成績に影響を及ぼす可能性を否定できません。

(3) 石油製品の需要動向及び同製品取扱による影響

当社グループの主要な取扱品目である石油製品の需要動向に大幅な変動が生じた場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当該石油製品の取扱に当っては安全管理に万全を期しており、万一の事故に備え十分な保険を付保しておりますが、重大な事故が惹起された場合には経営成績に影響を及ぼす可能性を否定できません。

(4) 燃料費高騰による影響

当社グループの主力事業である貨物自動車運送事業は、原油価格の高騰等により軽油調達価格が上昇した場合、これら費用を顧客価格に転嫁できなければ経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) システム関連について

当社グループでは、業務運営の効率化を図るため積極的にIT化を推進しておりますが、想定した以上の災害の発生、コンピュータウイルスへの感染、クラッカー行為等を受けた場合に、コンピュータシステムや営業活動を部分的に停止することを余儀なくされ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 環境問題による公的規制

当社グループは、事業を行うに当たり多数の車両を使用しております。近年環境問題への関心が高まる中、当社グループは低公害車の導入やエコドライブの推進等、環境対策を自主的に進めておりますが、当社の想定を上回る環境規制が実施された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) M&Aについて

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業への進出等のため、事業戦略の一環としてM&Aや資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。M&Aや戦略的提携に際しては十分な検討を行ないますが、買収提携後の事業が当初計画通りに進捗しない場合には、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

(1) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の総資産は36,568百万円と前連結会計年度末から1,125百万円の増加となりました。

流動資産は、11,485百万円で前連結会計年度末に比べ132百万円減となりました。この主たる要因は現金及び預金の減少によるものです。

固定資産は、25,082百万円で前連結会計年度末に比べ1,258百万円増となりました。この主たる要因は車両運搬具及び投資有価証券等の増加によるものです。

流動負債は、8,050百万円で前連結会計年度末に比べ26百万円増となりました。この主たる要因は営業未払金等の増加によるものです。

固定負債は、11,954百万円で前連結会計年度末に比べ398百万円増となりました。この主たる要因は長期借入金及びリース債務の増加によるものです。

純資産は、16,563百万円で前連結会計年度末に比べ700百万円増となりました。この主たる要因は利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の営業収益は、52,456百万円と前連結会計年度に比べ145百万円の減少となりました。また、当期純利益は、396百万円と前期純利益に比べ283百万円減少しております。

主な内容は、「1 業績等の概要」にて示したとおりであります。

当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況にありますが、中期経営計画の着実な実行により更なる事業構造の変革と経営効率化を図り、収益力の向上に取り組む所存であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

主な内容は、「1 業績等の概要」にて示したとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において全体で、2,812百万円の設備投資を実施いたしました。

物流事業では、生産性の向上を図るためタンクローリー車両の大型化及び環境諸規制対応による代替並びに事業設備の購入を中心に2,142百万円の設備投資を実施いたしました。

構内・倉庫事業及びその他事業では、特に記載すべき事項はありません。

なお、当連結会計年度中に重要な影響をおよぼす設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都江東 区)	全社	—	888,647	735	43,665	1,094,589 (12,069.18) [—]	—	2,027,636	68
北海道支店 (北海道苫小牧 市)	物流事業	ローリー他	288,757	334,632	18,874	596,324 (43,159.60) [4,573.65]	125,907	1,364,496	146
東北支店 (宮城県多賀城 市)	物流事業	ローリー他	171,892	178,635	19,999	1,034,161 (48,330.05) [1,088.00]	65,912	1,470,601	208
関東支店 (横浜市鶴見 区)	物流事業	ローリー他	448,004	811,016	18,982	1,637,712 (78,955.78) [11,743.00]	438,948	3,354,664	351
中部支店 (愛知県知多 市)	物流事業	ローリー他	77,499	148,589	7,650	397,845 (16,927.58) [14,588.40]	310,353	941,939	149
近畿四国支店 (大阪府高石 市)	物流事業	ローリー他	279,257	271,920	17,408	1,301,776 (33,729.49) [10,792.62]	483,735	2,354,098	265
中国支店 (広島県大竹 市)	物流事業	ローリー他	118,479	154,725	12,505	1,122,419 (38,720.86) [—]	54,442	1,462,572	175
九州支店 (福岡市中央 区)	物流事業	ローリー他	144,904	149,881	11,886	897,502 (46,092.12) [10,955.60]	88,572	1,292,748	215

(2) 国内子会社

平成25年6月30日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
(株)ガスケミカル 物流西日本 (大阪府泉大津 市)	物流事業 構内・倉庫事 業	ローリー他 倉庫建物他	169,647	21,933	8,306	370,967 (33,285.98) [5,867.36]	－	570,855	54
(株)ヨウコー (新潟県新発田 市)	物流事業	ローリー他	45,500	300,771	15,300	219,978 (13,040.00) [－]	－	581,550	83
(株)ニヤクドラム コンテナサービ ス (山口県下松 市)	その他事業	製造設備他	103,604	82,896	1,351	29,789 (10,298.00) [2,813.89]	－	217,642	15

(注) 1. 上記土地の()は所有面積、[]は賃借面積であり外書で表示しております。
2. 上記には建設仮勘定は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名 (所在地)	セグメントの名 称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力等
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)ニヤクコーポ レーション	物流事業	営業用車両購入	753,815	－	自己資金及 び借入金	平成25.7	平成26.6	増車32台

(注) 上記には、消費税等は含まれておりません。

- (2) 重要な設備の改修
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の売却
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成25年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成25年9月27日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,771,750	16,771,750	該当事項なし	単元株式数 1,000株
計	16,771,750	16,771,750	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成19年7月2日 （注）	771,750	16,771,750	—	800,000	946,937	951,159

（注） 陽和運輸㈱を完全子会社とするため、株式交換により新株式771,750株を発行し、資本準備金が946,937千円増加いたしました。

(6)【所有者別状況】

平成25年6月30日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	14	－	55	－	－	781	850	－
所有株式数（単元）	－	5,122	－	5,805	－	－	5,571	16,498	273,750
所有株式数の割合（％）	－	31.05	－	35.18	－	－	33.77	100.00	－

（注） 自己株式46,996株は「個人その他」に46単元及び「単元未満株式の状況」に996株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
JX日鉱日石エネルギー株式 会社	東京都千代田区大手町2-6-3	2,403	14.33
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,644	9.81
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	783	4.67
東京海上日動火災保険株式会 社	東京都千代田区丸の内1-2-1	763	4.55
堀江 正浩	東京都目黒区	505	3.01
興銀リース株式会社	東京都港区虎ノ門1-2-6	499	2.98
UDトラックス株式会社	埼玉県上尾市大字1-1	435	2.60
トーマ再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-6-5	363	2.16
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5-36-11	308	1.84
日本車輛製造株式会社	名古屋市熱田区三本松町1-1	272	1.62
計	—	7,978	47.57

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 46,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,452,000	16,452	—
単元未満株式	普通株式 273,750	—	—
発行済株式総数	16,771,750	—	—
総株主の議決権	—	16,452	—

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ニヤク コーポレーション	東京都江東区冬木 14番5号	46,000	—	46,000	0.27
計	—	46,000	—	46,000	0.27

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	4,192	811,684
当期間における取得自己株式	20	3,800

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	46,996	—	47,016	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、株主への機動的な利益還元が行なえるよう、毎年12月31日を基準日として、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、毎事業年度の配当回数については、年間業績等を見極めたうえで行なう期末配当のみの年1回を基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況下であり、当社の業績もその影響を受けましたが、上記方針に基づき1株当たり6円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、営業基盤強化のための設備投資や財務体質の充実などに有効に活用することとしております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年9月27日 定時株主総会決議	100,348	6

4【株価の推移】

当社株式は非上場のため該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役会長		堀江 正浩	昭和13年12月23日生	昭和36年4月 日本石油(株)入社 昭和53年9月 関東興産(株)（現ニヤクトレー ディング(株)）常務取締役 昭和54年9月 当社入社 常務取締役 昭和60年4月 代表取締役専務取締役 昭和63年9月 代表取締役社長 平成13年9月 代表取締役社長兼最高経営責任 者 平成20年9月 代表取締役会長兼会長執行役員 平成23年9月 取締役会長（現任） 月	(注) 3	505
取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員	堀江 浩太	昭和42年3月25日生	平成元年4月 (株)日本興業銀行入社 平成11年3月 当社入社 営業担当部長 平成11年10月 営業グループ担当部長兼物流安 全グループ担当部長 平成12年9月 取締役兼企画グループ部長兼物 流安全グループ担当部長 平成13年9月 取締役兼常務執行役員企画グ ループ部長兼物流安全グループ 担当部長 (株)ニヤクシステムサポート代表 取締役社長（現任） 平成14年9月 取締役兼常務執行役員企画グ ループ部長兼安全統括グループ 担当部長 平成17年9月 取締役兼最高執行責任者企画グ ループ部長 平成20年9月 代表取締役社長兼社長執行役員 月（現任）	(注) 3	15
取締役	専務執行役員 社長補佐	ト藏 健治	昭和23年12月25日生	昭和46年4月 当社入社 平成8年10月 中国プロジェクト担当部長 平成9年4月 人事グループ部長 平成13年9月 執行役員人事グループ部長 平成16年8月 執行役員人事グループ部長兼企 画グループ担当部長 平成18年9月 執行役員人事グループ部長 平成19年7月 執行役員人事労務グループ部長 平成19年9月 取締役兼執行役員人事労務グ ループ部長 平成20年9月 取締役兼常務執行役員 平成24年9月 取締役兼専務執行役員（現任）	(注) 3	4
取締役	常務執行役員 営業第4・オ ペレーション 統括・安全統 括 各グルー プ管掌 営業第4グ ループ部長	鈴木 弘志	昭和26年6月25日生	昭和49年4月 (株)日本興業銀行入社 平成11年9月 同社大阪営業第三部長 平成14年5月 ニヤク物産(株)（現ニヤクトレー ディング(株)）顧問 平成14年9月 同社常務取締役 平成17年9月 当社入社 常務執行役員 平成19年9月 取締役兼常務執行役員 平成21年4月 取締役兼常務執行役員営業第2 グループ部長 平成23年9月 取締役兼常務執行役員営業第3 グループ部長 平成25年7月 取締役兼常務執行役員営業第4 グループ部長（現任） 月	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 経営企画・人事 労務・営業 第3 各グ ループ管掌	山下 豊	昭和29年5月19日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年7月 人事グループ部長 平成16年9月 執行役員人事グループ部長 平成19年7月 執行役員人事労務グループ部長 平成21年9月 取締役兼執行役員人事労務グ ループ部長 平成23年9月 取締役兼常務執行役員営業第2 グループ部長 平成25年7月 取締役兼常務執行役員（現 任）	(注) 3	2
取締役	常務執行役員 営業第1・営 業第2 各グ ループ管掌 営業第2グ ループ部長	太田 研二	昭和30年8月16日生	昭和53年4月 日本石油㈱入社 平成15年4月 新日本石油㈱販売部副部長 平成22年7月 JX日鉱日石エネルギー㈱小売 販売本部販売総括部副部長 平成23年4月 当社顧問 平成23年9月 取締役兼常務執行役員営業第1 グループ部長 平成25年7月 取締役兼常務執行役員営業第2 グループ部長（現任）	(注) 3	—
取締役	執行役員 オペレーショ ン統括グルー プ部長兼安全 統括グルー プ部長	橋本 啓一	昭和35年1月2日生	昭和53年4月 当社入社 平成19年7月 オペレーション統括グループ部 長 平成21年7月 関東支店長 平成22年9月 執行役員関東支店長 平成23年9月 取締役兼執行役員人事労務グ ループ部長 平成24年11月 取締役兼執行役員人事労務グ ループ部長兼オペレーション統 括グループ担当部長 平成25年7月 取締役兼執行役員オペレーショ ン統括グループ部長兼安全統括 グループ部長（現任）	(注) 3	1
監査役 (常勤)		山本 清	昭和30年9月10日生	昭和53年4月 明治生命保険相互会社入社 平成17年6月 明治安田生命保険相互会社保険 金部部次長 平成20年4月 同社運用サービス部長 平成23年4月 同社関連事業部審議役（関連事 業経営調査） 平成23年9月 当社監査役（現任）	(注) 4	—
監査役 (常勤)		福政 耕治	昭和27年5月24日生	昭和46年4月 当社入社 昭和23年8月 人事労務グループ担当部長 平成23年9月 監査役（現任）	(注) 4	2
監査役		藤田 好一	昭和16年6月25日生	昭和39年4月 日本国有鉄道入社 平成8年6月 北海道旅客鉄道㈱専務取締役鉄 道事業本部長 平成10年6月 北海道キヨスク㈱代表取締役社 長 平成13年6月 神奈川臨海鉄道㈱代表取締役社 長 平成19年6月 日本貨物鉄道㈱監査役 平成22年6月 神奈川臨海鉄道㈱相談役 平成22年9月 当社監査役（現任）	(注) 4	5
計						537

（注）1．監査役山本清、藤田好一の両氏は、社外監査役であります。

2. 代表取締役社長堀江浩太は、取締役会長堀江正浩の長男であります。
3. 平成25年6月期に係る定時株主総会の終結の時から平成26年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成23年6月期に係る定時株主総会の終結の時から平成27年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社では、経営の決定機能及び監督機能と業務執行の分離により、コーポレートガバナンスの強化と経営の効率化を推進するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役6名の兼務（堀江正浩を除く）を含め、計9名で構成されております。

取締役以外の3名は次のとおりであります。

経営企画グループ部長 横田吉博、営業第3グループ部長兼営業第4グループ担当部長 尾崎智裕、
中国支店長兼九州支店長 清川庭雄

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、公共性の高い事業を営む企業として、競争力を保ちつつ、安定的に高品質な輸送サービスを社会に提供し続けていくことを使命としております。これを実現すべく経営の透明性を高め、公正で効率的な経営を確保するためにコーポレート・ガバナンス上の諸施策を充実させたいと考えております。

(1) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

① 当社の取締役会は毎月1回定例的に開催されており、必要に応じて臨時取締役会が開催されます。当該取締役会において、法令で定められた事項のほか、経営上の重要事項等を審議しております。また、経営会議が3ヶ月に1回定例的に開催されており、必要に応じて臨時経営会議が開催されます。当該経営会議には取締役・執行役員・監査役に加え業務執行上一定以上の権限を与えられている部支店長等が出席のもと、重要事項の審議のほか業務執行状況の検証等が行われております。

② 当社は監査役制度を採用しており、社外監査役が2名就任しております。監査役会は毎月1回開催されており、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。また、監査役は、取締役会並びに経営会議に出席し、取締役の職務執行状況を監視する体制といたしております。

監査役会と会計監査人は、中間決算及び期末決算時に監査役会に対し会計監査人より監査結果の報告を行うなど、随時連携を図っております。

また、当社の内部監査については、経営企画グループ内に業務監査1名を置き、監査計画に基づいて業務運営状況や事務処理等について監査を行い、その結果は経営会議等に報告しております。また、監査役への監査結果の報告や意見交換を適宜行うことにより、監査の効率化と強化に努めております。

③ 当社は会計監査を担当する会計監査人として監査法人青柳会計事務所と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであります。

代表社員 業務執行社員 本間哲也 3年 (監査法人 青柳会計事務所)

業務執行社員 小池利秀 2年 (監査法人 青柳会計事務所)

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士1名であります。

④ 当社は経営上の透明性を確保すべく複数の専門法律事務所と顧問契約を結んでおり、業務運営上発生する様々な法律問題に対する助言指導を受けております。

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役2名と当社との間には特別の利害関係はありません。

(2) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬 199百万円

監査役を支払った報酬 24百万円

(注) 上記金額には、役員退職慰労金は含まれておりません。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。
また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(6) 株主総会決議事項を取締役会において決議することができることとした事項及びその理由

① 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日とする中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	15	—	15	—
連結子会社	—	—	—	—
計	15	—	15	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

特記事項はありませんが、規模・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年7月1日から平成25年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年7月1日から平成25年6月30日まで）の財務諸表について、監査法人青柳会計事務所により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、会計専門書の定期購読や各種団体の主催する講習会への参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (平成25年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,669,460	5,514,371
受取手形及び営業未収入金	※4 5,142,964	※4 5,137,538
リース債権及びリース投資資産	286,867	240,467
商品及び製品	14,820	16,518
原材料及び貯蔵品	113,257	119,600
繰延税金資産	217,256	217,919
その他	221,189	285,145
貸倒引当金	△47,291	△46,001
流動資産合計	11,618,524	11,485,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,594,721	11,886,340
減価償却累計額	△8,549,397	△8,621,295
建物及び構築物（純額）	※2 3,045,324	※2 3,265,044
機械装置及び運搬具	35,539,735	37,027,863
減価償却累計額	△32,860,217	△33,842,444
機械装置及び運搬具（純額）	2,679,518	3,185,419
工具、器具及び備品	1,866,884	1,879,171
減価償却累計額	△1,516,142	△1,567,507
工具、器具及び備品（純額）	350,741	311,664
土地	※2 10,687,353	※2 10,682,310
リース資産	1,967,478	1,936,502
減価償却累計額	△429,399	△306,745
リース資産（純額）	1,538,079	1,629,757
建設仮勘定	3,200	5,204
有形固定資産合計	18,304,216	19,079,401
無形固定資産	93,873	190,201
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,721,572	※1 3,284,585
繰延税金資産	1,850,316	1,672,485
保険積立金	468,495	468,855
その他	437,827	409,913
貸倒引当金	△52,032	△22,535
投資その他の資産合計	5,426,179	5,813,303
固定資産合計	23,824,269	25,082,906
資産合計	35,442,794	36,568,465

	前連結会計年度 (平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (平成25年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	※4 3,476,132	※4 3,500,245
短期借入金	※2 1,548,000	※2 1,377,000
リース債務	208,524	199,118
未払法人税等	268,877	204,602
未払消費税等	131,729	292,565
賞与引当金	54,215	72,350
役員賞与引当金	33,060	32,020
その他	2,302,816	2,372,218
流動負債合計	8,023,355	8,050,120
固定負債		
長期借入金	※2 2,290,000	※2 2,520,000
リース債務	1,415,867	1,540,188
退職給付引当金	6,360,243	6,462,402
役員退職慰労引当金	517,105	560,311
負ののれん	403,893	217,914
その他	569,111	653,720
固定負債合計	11,556,222	11,954,536
負債合計	19,579,577	20,004,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	951,159	951,159
利益剰余金	13,529,493	13,825,560
自己株式	△9,350	△10,162
株主資本合計	15,271,302	15,566,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	375,074	770,542
その他の包括利益累計額合計	375,074	770,542
少数株主持分	216,839	226,708
純資産合計	15,863,216	16,563,808
負債純資産合計	35,442,794	36,568,465

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
営業収益	52,602,037	52,456,097
営業原価	※1 48,835,689	※1 49,349,274
営業総利益	3,766,348	3,106,823
販売費及び一般管理費		
人件費	1,253,735	1,282,859
賞与	192,301	199,416
賞与引当金繰入額	6,465	6,592
役員賞与引当金繰入額	33,060	34,520
退職給付費用	95,484	108,775
役員退職慰労引当金繰入額	44,241	85,636
旅費交通費及び通信費	215,421	204,660
消耗品費	53,244	39,155
安全対策費	45,079	38,883
施設使用料	97,670	99,900
減価償却費	61,076	61,366
貸倒引当金繰入額	△1,359	△2,988
その他	517,516	474,193
販売費及び一般管理費合計	2,613,938	2,632,971
営業利益	1,152,409	473,851
営業外収益		
受取利息	331	315
受取配当金	68,854	67,969
負ののれん償却額	184,854	175,532
補助金収入	16,500	81,600
雑収入	106,154	73,838
営業外収益合計	376,695	399,255
営業外費用		
支払利息	74,467	93,886
雑損失	30	625
営業外費用合計	74,497	94,511
経常利益	1,454,608	778,595
特別利益		
固定資産売却益	※2 404,631	※2 135,389
負ののれん発生益	—	10,490
その他	※3 60,384	※3 81,573
特別利益合計	465,015	227,453

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
特別損失		
固定資産除売却損	※4 29,820	※4 73,599
投資有価証券評価損	122,950	—
減損損失	—	※5 66,353
その他	3,977	—
特別損失合計	156,747	139,952
税金等調整前当期純利益	1,762,875	866,096
法人税、住民税及び事業税	670,723	469,544
法人税等調整額	392,693	△8,441
法人税等合計	1,063,417	461,102
少数株主損益調整前当期純利益	699,458	404,993
少数株主利益	19,691	8,553
当期純利益	679,767	396,439

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	699,458	404,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△92,078	400,466
その他の包括利益合計	※1, ※2 △92,078	※1, ※2 400,466
包括利益	607,379	805,460
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	590,368	791,907
少数株主に係る包括利益	17,011	13,552

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	800,000	800,000
資本剰余金		
当期首残高	951,159	951,159
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	951,159	951,159
利益剰余金		
当期首残高	12,950,114	13,529,493
当期変動額		
剰余金の配当	△100,388	△100,373
当期純利益	679,767	396,439
当期変動額合計	579,378	296,066
当期末残高	13,529,493	13,825,560
自己株式		
当期首残高	△8,835	△9,350
当期変動額		
自己株式の取得	△515	△811
当期変動額合計	△515	△811
当期末残高	△9,350	△10,162
株主資本合計		
当期首残高	14,692,439	15,271,302
当期変動額		
剰余金の配当	△100,388	△100,373
当期純利益	679,767	396,439
自己株式の取得	△515	△811
当期変動額合計	578,863	295,254
当期末残高	15,271,302	15,566,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	464,473	375,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△89,398	395,467
当期変動額合計	△89,398	395,467
当期末残高	375,074	770,542

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主持分		
当期首残高	206,361	216,839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,478	9,868
当期変動額合計	10,478	9,868
当期末残高	216,839	226,708
純資産合計		
当期首残高	15,363,274	15,863,216
当期変動額		
剰余金の配当	△100,388	△100,373
当期純利益	679,767	396,439
自己株式の取得	△515	△811
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△78,920	405,336
当期変動額合計	499,942	700,591
当期末残高	15,863,216	16,563,808

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,762,875	866,096
減価償却費	1,873,340	2,309,772
投資有価証券評価損益(△は益)	122,950	—
負ののれん償却額	△184,854	△175,532
負ののれん発生益	—	△10,490
減損損失	—	66,353
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△111,086	72,607
賞与引当金の増減額(△は減少)	△40,233	△2,650
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,289	△5,278
受取利息及び受取配当金	△69,186	△68,284
支払利息	74,467	93,886
固定資産売却損益(△は益)	△404,631	△135,389
固定資産除売却損益(△は益)	29,820	73,599
リース投資資産の増減額(△は増加)	72,294	46,400
売上債権の増減額(△は増加)	5,999	132,273
たな卸資産の増減額(△は増加)	23,160	△1,166
仕入債務の増減額(△は減少)	146,538	△84,653
その他	△256,447	229,627
小計	3,043,718	3,407,170
利息及び配当金の受取額	69,186	68,284
利息の支払額	△72,885	△94,226
法人税等の支払額	△1,019,892	△541,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,020,126	2,839,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,425,941	△2,372,890
有形固定資産の売却による収入	489,126	202,164
投資有価証券の取得による支出	△49,881	△33,133
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 111,521
子会社株式の取得による支出	△182,030	△55,000
その他	△222,429	△170,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,391,156	△2,318,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△95,000	△288,990
長期借入れによる収入	1,200,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,351,369	△1,658,867
リース債務の返済による支出	△105,651	△209,649
自己株式の取得による支出	△515	△811
配当金の支払額	△100,311	△100,304
少数株主への配当金の支払額	△6,533	△3,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	△459,381	△762,306
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,830,410	△240,394

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び現金同等物の期首残高	7,499,871	5,669,460
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	85,305
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,669,460	※1 5,514,371

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

ニヤクトレーディング株式会社
株式会社ヨウコー
株式会社ニヤクドラムコンテナサービス
九州ニヤク株式会社
石油防災株式会社
株式会社ニヤクシステムサポート
株式会社アイセキ
光和輸送株式会社
有限会社北陸石油物流
株式会社ガスケミカル物流西日本
平和興業株式会社
株式会社大急
東邦運送株式会社

上記のうち、株式会社大急は、重要性の観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、東邦運送株式会社は、当社が全発行済株式を取得したことから連結の範囲に含めております。

(ロ)主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

上海荷役国際貨運代理有限公司、株式会社一光梱包輸送

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社及び関連会社1社（上海富罐箱商務咨询有限公司）については連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ)たな卸資産

主に最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 2～17年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(ニ)長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

当社は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異△1,229,953千円については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。

(ホ)役員退職慰労引当金

当社は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えて、内規に基づく当連結会計年度末における支給基準額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジの手段とヘッジの対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：借入金

(ハ)ヘッジ方針等

当社は、金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジをすることとし、金利スワップ取引を行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積もり、原則としてその計上後20年以内の期間にわたって均等償却しております。

なお、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）の改正。

(1) 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成25年7月1日以後開始する連結会計年度より適用を予定しております。

(3) 新しい会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (平成25年 6 月30日)
投資有価証券 (株式)	314,444千円	223,444千円

※ 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度 (平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (平成25年 6 月30日)
道路交通事業財団抵当権		
土地	5,511,692千円	5,501,152千円
建物	759,269	718,844
小計	6,270,961	6,219,996
抵当権		
土地	338,838	338,838
建物	55,573	52,764
小計	394,412	391,602
計	6,665,373	6,611,599

担保付債務は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度 (平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (平成25年 6 月30日)
道路交通事業財団抵当権		
長期借入金	3,140,000千円	3,280,000千円
小計	3,140,000	3,280,000
抵当権		
長期借入金	250,000	170,000
小計	250,000	170,000
計	3,390,000	3,450,000

注) 上記長期借入金には、1年内返済予定長期借入金を含んでおります。

3 保証債務

下記の借入金に対して債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成24年 6 月30日)		当連結会計年度 (平成25年 6 月30日)
従業員 (持家融資借入金)	510千円	従業員 (持家融資借入金)	193千円
計	510	計	193

※ 4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (平成25年 6 月30日)
受取手形	234千円	154千円
支払手形	3,663	5,393

- 5 当社は、資金効率の向上を目的として取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。
この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
融資枠設定金額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	3,000,000	3,000,000

(連結損益計算書関係)

※ 1 営業原価の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
I 人件費	14,999,904千円	14,876,045千円
(うち賞与)	(1,346,630)	(1,281,256)
(うち賞与引当金繰入額)	(47,749)	(63,258)
(うち退職給付費用)	(389,176)	(415,424)
II 経費		
1. 燃料油脂費	4,403,322	4,363,817
2. 車両修繕費	1,984,909	1,957,103
3. 下請費	15,194,681	15,281,207
4. 施設使用料	663,218	649,482
5. 通行料	1,952,892	2,145,626
6. 減価償却費	1,812,263	2,248,405
7. 租税公課	474,076	500,325
8. 仕入	4,654,154	4,810,229
9. その他	2,696,267	2,517,030
経費合計	33,835,785	34,473,228
営業原価合計	48,835,689	49,349,274

※ 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
土地	281,142千円	—千円
車両運搬具	117,656	131,293
その他	5,831	4,096
計	404,631	135,389

※ 3 特別利益その他の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
被災事業所復旧支援補助金	43,611千円	81,573千円
その他	16,773	—
計	60,384	81,573

※ 4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

(1)固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
車両運搬具他	100	351
計	100	351

(2)固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
建物及び構築物	3,413千円	26,606千円
撤去費用他	26,307	46,640
計	29,720	73,247

※ 5 減損損失

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所等
賃貸用資産	土地	茨城県銚田市
その他	のれん	(株)大急

当社グループは、事業用資産については、原則として内部管理上の区分に基づきグルーピングを行っております。

なお、賃貸用資産、遊休資産及びのれんについては、個別の資産としてグルーピングを行っております。

茨城県銚田市の土地は、市場価格の低下及び収益性の観点から帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7,160千円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2%で割引いて算定しております。

また、(株)大急の株式取得により連結上発生するのれんについては、業績や事業環境等を勘案し、当連結会計年度末未償却残高を減損損失（59,193千円）として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△321,957千円	620,878千円
組替調整額	116,977	—
計	△204,980	620,878
税効果調整前合計	△204,980	620,878
税効果額	112,902	△220,412
その他の包括利益合計	△92,078	400,466

※ 2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△204,980千円	620,878千円
税効果額	112,902	△220,412
税効果調整後	△92,078	400,466

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,771,750	—	—	16,771,750
合計	16,771,750	—	—	16,771,750
自己株式				
普通株式(注)	40,364	2,440	—	42,804
合計	40,364	2,440	—	42,804

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	100,388	6.00	平成23年6月30日	平成23年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	100,373	利益剰余金	6.00	平成24年 6月30日	平成24年 9月28日

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,771,750	—	—	16,771,750
合計	16,771,750	—	—	16,771,750
自己株式				
普通株式（注）	42,804	4,192	—	46,996
合計	42,804	4,192	—	46,996

（注） 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	100,373	6.00	平成24年6月30日	平成24年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月27日 定時株主総会	普通株式	100,348	利益剰余金	6.00	平成25年 6月30日	平成25年 9月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	5,669,460千円	5,514,371千円
現金及び現金同等物	5,669,460	5,514,371

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに東邦運送株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	311,951千円
固定資産	435,743
流動負債	△421,525
固定負債	△227,298
負ののれん	△10,490
株式の取得価額	88,380
現金及び現金同等物	199,901
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	111,521

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、物流事業における車両（機械装置及び運搬具）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

① 流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
リース料債権部分	306,182	261,141
見積残存価額部分	20,583	13,891
受取利息相当額	△39,898	△34,565
リース投資資産	286,867	240,467

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

① 流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	—	—	—	—	—	—
リース投資資産	130,256	92,297	55,231	22,440	5,956	—

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年6月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	—	—	—	—	—	—
リース投資資産	119,501	79,726	41,922	16,808	3,181	—

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関から調達しております。

デリバティブは、金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金であり、固定金利であります。長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、返済日は決算日後、最長で5年であります。長期借入金のうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、当社の与信管理基準に基づき、営業管理部門が取引先ごとの期日管理及び残高を管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングすることにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、定期的に時価や財務状況等を把握しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき担当部署が月次資金繰計画を作成するなどの方法により管理するとともに、取引銀行5行と当座貸越契約、またそのうち3行と貸出コミットメントライン契約を締結するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額又は合理的に算定された価額によっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,669,460	5,669,460	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	5,142,964	5,142,964	—
(3) 投資有価証券	2,265,694	2,265,694	—
資産計	13,078,119	13,078,119	—
(1) 支払手形及び営業未払金	3,476,132	3,476,132	—
(2) 短期借入金	108,000	108,000	—
(3) 未払法人税等	268,877	268,877	—
(4) 長期借入金	3,730,000	3,745,229	15,229
負債計	7,583,009	7,598,238	15,229

当連結会計年度（平成25年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	5,514,371	5,514,371	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	5,137,538	5,137,538	—
(3) 投資有価証券	2,919,707	2,919,707	—
資産計	13,571,617	13,571,617	—
(1) 支払手形及び営業未払金	3,500,245	3,500,245	—
(2) 短期借入金	107,000	107,000	—
(3) 未払法人税等	204,602	204,602	—
(4) 長期借入金	3,790,000	3,794,766	4,766
負債計	7,601,848	7,606,615	4,766

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び営業未払金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金、(4)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成24年6月30日）	当連結会計年度 （平成25年6月30日）
関係会社株式	314,444	223,444
その他有価証券		
非上場株式	141,432	141,432

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,669,460	—	—	—
受取手形及び営業未収入金	5,142,964	—	—	—
合計	10,812,424	—	—	—

当連結会計年度（平成25年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,514,371	—	—	—
受取手形及び営業未収入金	5,137,538	—	—	—
合計	10,651,909	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	108,000	—	—	—	—	—
長期借入金	1,440,000	970,000	540,000	540,000	240,000	—
合計	1,548,000	970,000	540,000	540,000	240,000	—

当連結会計年度（平成25年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	107,000	—	—	—	—	—
長期借入金	1,270,000	840,000	840,000	540,000	300,000	—
合計	1,377,000	840,000	840,000	540,000	300,000	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,664,872	1,000,279	664,592
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,664,872	1,000,279	664,592
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	600,822	674,477	△73,655
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	600,822	674,477	△73,655
合計		2,265,694	1,674,757	590,937

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 141,432千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,679,451	1,390,101	1,289,349
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,679,451	1,390,101	1,289,349
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	240,255	317,789	△77,533
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	240,255	317,789	△77,533
合計		2,919,707	1,707,890	1,211,816

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 141,432千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について122,950千円（その他有価証券の株式122,950千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成24年6月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	1,140	680	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年6月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	680	400	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度（規約型）を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない特別退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
(1) 退職給付債務	△6,199,233千円	△6,438,312千円
(2) 年金資産	66,058	143,889
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△6,133,175	△6,294,423
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	△235,594	△163,993
(5) 未認識数理計算上の差異	8,525	5,610
(6) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	—	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	△6,360,243	△6,452,806
(8) 前払年金費用	—	9,595
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	△6,360,243	△6,462,402

(注) 一部の子会社は、退職一時金制度の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	452,381千円	491,443千円
(2) 利息費用	102,813	105,979
(3) 期待運用収益（減算）	—	—
(4) 過去勤務債務の費用処理額	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	11,463	12,240
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	△81,996	△85,462
(7) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	484,661	524,200

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

2. 一部の連結子会社における確定拠出型等の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

ポイント基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
—%	—%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年～12年（発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、当連結会計年度から費用処理することとしております。）

(5) 会計基準変更時差異の処理年数

15年であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,282,946千円	2,313,616千円
役員退職慰労引当金	183,572	198,910
その他	1,267,778	1,296,937
繰延税金資産小計	3,734,298	3,809,464
評価性引当額	△182,550	△217,886
繰延税金資産合計	3,551,747	3,591,578
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△922,388	△915,645
その他有価証券評価差額金	△210,299	△430,334
全面時価評価法による評価差額	△350,893	△350,893
その他	△593	△4,300
繰延税金負債合計	△1,484,174	△1,701,174
繰延税金資産の純額	2,067,573	1,890,404

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
流動資産－繰延税金資産	217,256千円	217,919千円
固定資産－繰延税金資産	1,850,316	1,672,485

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
法定実効税率	40.00%	38.00%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.56	5.97
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.35	△1.31
住民税均等割	5.06	9.82
評価性引当金の増加	1.66	4.28
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	13.78	—
その他	△3.39	△3.52
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.32	53.24

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 東邦運送株式会社
事業の内容 貨物自動車運送事業

(2) 企業結合を行った理由

高圧ガス物流事業の拡大等を目的として、全発行済株式を取得し完全子会社としました。

(3) 企業結合日 平成25年3月1日

(4) 企業結合の法的形式 株式取得

(5) 企業結合後の企業の名称 東邦運送株式会社

(6) 取得した議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が東邦運送株式会社の議決権100%を取得したため、当社を取得企業としております。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成25年3月1日から平成25年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価は88,380千円であり、現金による取得であります。

なお、取得に直接要した費用はありません。

4. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれんの金額 10,490千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったためであります。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 311,951千円

固定資産 435,743千円

(2) 負債の額

流動負債 421,525千円

固定負債 227,298千円

6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

営業収益 568,152千円

営業損失 68,547千円

経常損失 60,824千円

当期純損失 43,752千円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された営業収益及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における営業収益及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
期首残高	124,879千円	—千円
時の経過による調整額	40	—
資産除去債務の履行による減少額	△124,919	—
期末残高	—	—

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは一部の事務所及び事業所において、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループの事業セグメントは、事業内容の違いにより「物流」「構内・倉庫」及び「その他」に区分され、「物流」「構内・倉庫」の2つを報告セグメントとしております。

「物流」は、貨物自動車による運送、物流周辺業務請負（石油製品、化学製品、高圧ガス、アスファルト、産業廃棄物、海上コンテナ、清涼飲料等）を行なっております。「構内・倉庫」は、石油元売各社等の油槽所の管理・運営及び倉庫業であります。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	物流事業	構内・倉庫 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	44,975,506	1,408,428	46,383,934	6,218,103	52,602,037	—	52,602,037
セグメント間の内部営業収益又は振替高	22,925	—	22,925	1,491,266	1,514,192	△1,514,192	—
計	44,998,432	1,408,428	46,406,860	7,709,369	54,116,230	△1,514,192	52,602,037
セグメント利益	2,635,101	331,980	2,967,081	1,029,336	3,996,417	△230,069	3,766,348
セグメント資産	18,506,566	721,276	19,227,843	3,214,352	22,442,196	13,000,598	35,442,794
その他の項目							
減価償却費	1,626,581	25,387	1,651,968	160,425	1,812,394	60,946	1,873,340
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,615,867	56,565	3,672,433	149,109	3,821,542	1,238,358	5,059,901

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、J R各社の石油類に関する諸作業、石油製品、ドラム缶、自動車及び自動車関連部品、その他物品の販売、不動産、車両等の賃貸、石油基地防災事業、保険代理業、情報システムの開発販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△230,069千円には、セグメント間取引消去△317,435千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額13,000,598千円には、セグメント間債権の消去△730,303千円、全社資産14,152,433千円及び税効果の調整額△420,826千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額60,946千円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,238,358千円は、主に全社に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業総利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	物流事業	構内・倉庫 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	44,939,125	1,217,790	46,156,915	6,299,182	52,456,097	—	52,456,097
セグメント間の内部営業収益又は振替高	25,991	—	25,991	1,325,912	1,351,904	△1,351,904	—
計	44,965,117	1,217,790	46,182,907	7,625,094	53,808,001	△1,351,904	52,456,097
セグメント利益	2,060,475	311,894	2,372,369	976,637	3,349,006	△242,183	3,106,823
セグメント資産	18,940,941	650,693	19,591,635	3,639,268	23,230,904	13,337,561	36,568,465
その他の項目							
減価償却費	2,062,405	24,894	2,087,299	160,952	2,248,252	61,520	2,309,772
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,142,171	5,592	2,147,763	657,659	2,805,422	7,429	2,812,852

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、J R各社の石油類に関する諸作業、石油製品、ドラム缶、自動車及び自動車関連部品、その他物品の販売、不動産、車両等の賃貸、石油基地防災事業、保険代理業、情報システムの開発販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△242,183千円には、セグメント間取引消去△281,518千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額13,337,561千円には、セグメント間債権の消去△579,698千円及び全社資産13,922,010千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額61,520千円は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,429千円は、主に全社に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業総利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の「3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
J X日鉱日石エネルギー株式会社	16,580,209	物流事業、構内・倉庫事業、その他事業

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の「3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
J X日鉱日石エネルギー株式会社	16,599,346	物流事業、構内・倉庫事業、その他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

（単位：千円）

	物流事業	構内・倉庫事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	59,193	—	7,160	—	66,353

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

なお、平成22年7月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	物流事業	構内・倉庫事業	その他（注）	合計
当期償却額	119,255	64,288	1,311	184,854
当期末残高	256,294	144,648	2,949	403,893

（注）「その他」の金額は、自動車及び自動車関連部品、その他物品の販売事業等に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

（単位：千円）

	物流事業	構内・倉庫事業	その他（注）	合計
当期償却額	10,445	—	—	10,445
当期末残高	—	—	—	—

なお、平成22年7月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	物流事業	構内・倉庫事業	その他（注）	合計
当期償却額	120,379	64,288	1,311	185,978
当期末残高	135,915	80,360	1,638	217,914

（注）「その他」の金額は、自動車及び自動車関連部品、その他物品の販売事業等に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

「物流事業」セグメントにおいて、企業結合時の東邦運送株式会社の時価純資産額が取得原価を上回ったため、負ののれん発生益が10,490千円発生しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	JX日鉱 日石エネ ルギー株 式会社	東京都千 代田区	100,000	石油製品 等の製造 及び販売	(被所有) 直接 14.61%	石油製品等 の運送及び 構内作業料 等	営業取引（石 油製品等の運 賃及び構内作 業料）	16,302,072	営業未収 入金	1,132,227

当連結会計年度（自平成24年7月1日 至平成25年6月30日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	JX日鉱 日石エネ ルギー株 式会社	東京都千 代田区	100,000	石油製品 等の製造 及び販売	(被所有) 直接 14.61%	石油製品等 の運送及び 構内作業料 等	営業取引（石 油製品等の運 賃及び構内作 業料）	16,340,377	営業未収 入金	1,095,572

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定基準等：運賃は国土交通省届出運賃に準拠して一般の取引先と同様の方法で決定しております。

構内作業料は当社の原価計算に基づき、料金交渉を行い決定しております。

2. 上記金額のうち、債権の残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）

類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	堀江正浩	—	—	当社取締役 会長	(被所有) 直接 3.07%	当社取締役 会長	不動産の 譲渡	70,400	—	—

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定基準等：不動産の譲渡価格は不動産鑑定士の鑑定評価に基づいて決定しております。

2. 上記金額のうち、債権の残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自平成24年7月1日 至平成25年6月30日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	JX日鉱 日石エネ ルギー株 式会社	東京都千 代田区	100,000	石油製品 等の製造 及び販売	(被所有) 直接 —	ドラム缶及 びその他物 品販売等	ドラム缶及び その他物品販 売等	278,137	営業未収 入金	21,584

当連結会計年度（自平成24年7月1日 至平成25年6月30日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	JX日鉱 日石エネ ルギー株 式会社	東京都千 代田区	100,000	石油製品 等の製造 及び販売	(被所有) 直接 —	ドラム缶及 びその他物 品販売等	ドラム缶及び その他物品販 売等	258,968	営業未収 入金	21,006

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定基準等：原価計算に基づき、料金交渉を行い決定しております。

2. 上記金額のうち、債権の残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
1株当たり純資産額	935.29円	1株当たり純資産額	976.82円
1株当たり当期純利益	40.63円	1株当たり当期純利益	23.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
当期純利益(千円)	679,767	396,439
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	679,767	396,439
期中平均株式数(千株)	16,730	16,726

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	108,000	107,000	0.903	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,440,000	1,270,000	1.471	—
1年以内に返済予定のリース債務	208,524	199,118	1.380	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,290,000	2,520,000	1.289	平成26年～平成30年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,415,867	1,540,188	1.380	平成26年～平成34年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	5,462,392	5,636,306	—	—

（注）1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	840,000	840,000	540,000	300,000
リース債務	195,301	197,695	200,123	191,375

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 6月30日)	当事業年度 (平成25年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,459,482	3,883,664
受取手形	773	4,198
営業未収入金	3,387,722	3,423,613
原材料及び貯蔵品	73,549	76,465
前払費用	14,430	14,348
繰延税金資産	134,333	156,161
短期貸付金	※2 203,000	※2 662,000
未収入金	108,526	94,902
その他	36,897	36,818
貸倒引当金	△43,509	△43,707
流動資産合計	8,375,204	8,308,462
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	30,840,213	30,634,298
減価償却累計額	△28,871,452	△28,525,709
車両運搬具（純額）	1,968,760	2,108,588
建物	6,334,544	6,512,682
減価償却累計額	△4,051,790	△4,060,319
建物（純額）	※1 2,282,753	※1 2,452,362
構築物	3,197,211	3,240,933
減価償却累計額	△2,793,842	△2,797,394
構築物（純額）	403,369	443,538
機械及び装置	9,855	162,969
減価償却累計額	△9,514	△14,443
機械及び装置（純額）	340	148,526
工具、器具及び備品	1,346,502	1,344,932
減価償却累計額	△1,053,082	△1,098,907
工具、器具及び備品（純額）	293,419	246,025
土地	※1 9,020,258	※1 9,015,215
リース資産	1,467,768	1,781,675
減価償却累計額	△40,058	△213,802
リース資産（純額）	1,427,709	1,567,872
有形固定資産合計	15,396,610	15,982,130
無形固定資産		
借地権	14,645	14,645

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
施設利用権	1,517	2,827
無形固定資産合計	16,163	17,472
投資その他の資産		
投資有価証券	2,188,769	2,761,211
関係会社株式	1,782,372	1,830,323
出資金	734	734
敷金	45,315	43,013
差入保証金	100,178	88,646
長期前払費用	11,737	8,202
繰延税金資産	1,827,429	1,633,721
保険積立金	465,765	465,765
その他	192,676	158,186
貸倒引当金	△35,420	△7,200
投資その他の資産合計	6,579,558	6,982,603
固定資産合計	21,992,332	22,982,206
資産合計	30,367,536	31,290,669
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※2 2,674,355	※2 2,743,066
短期借入金	※1, ※2 4,040,000	※1, ※2 3,773,000
リース債務	154,115	179,489
未払金	145,866	192,264
未払費用	1,112,468	1,051,693
未払法人税等	141,050	135,376
未払消費税等	63,945	228,205
前受金	9,068	9,742
預り金	285,721	273,338
前受収益	17,139	20,427
役員賞与引当金	32,060	32,020
流動負債合計	8,675,793	8,638,624
固定負債		
長期借入金	※1 2,290,000	※1 2,520,000
リース債務	1,357,821	1,497,593
退職給付引当金	5,739,851	5,877,924
役員退職慰労引当金	484,175	560,311
その他	103,066	108,814
固定負債合計	9,974,915	10,564,644

	前事業年度 (平成24年 6 月30日)	当事業年度 (平成25年 6 月30日)
負債合計	18,650,708	19,203,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金	951,159	951,159
資本剰余金合計	951,159	951,159
利益剰余金		
利益準備金	200,000	200,000
その他利益剰余金		
配当引当積立金	100,000	100,000
固定資産圧縮積立金	1,672,786	1,661,784
別途積立金	3,205,807	3,205,807
繰越利益剰余金	4,440,030	4,467,904
利益剰余金合計	9,618,624	9,635,496
自己株式	△9,350	△10,162
株主資本合計	11,360,433	11,376,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	356,394	710,907
評価・換算差額等合計	356,394	710,907
純資産合計	11,716,828	12,087,400
負債純資産合計	30,367,536	31,290,669

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
営業収益	38,640,682	38,507,294
営業原価	36,224,856	36,416,337
営業総利益	2,415,825	2,090,957
販売費及び一般管理費		
人件費	689,528	713,832
賞与	115,205	129,172
役員賞与引当金繰入額	32,060	32,020
退職給付費用	60,239	70,630
役員退職慰労引当金繰入額	40,571	85,636
旅費交通費及び通信費	156,464	152,542
消耗品費	57,179	30,295
安全対策費	46,656	38,667
施設使用料	79,520	83,435
減価償却費	50,708	53,646
租税公課	112,826	76,810
その他	391,113	404,949
販売費及び一般管理費合計	1,832,074	1,871,639
営業利益	583,750	219,318
営業外収益		
受取利息	3,131	3,656
受取配当金	※1 86,790	※1 112,336
補助金収入	16,500	81,600
雑収入	99,644	66,785
営業外収益合計	206,066	264,378
営業外費用		
支払利息	※1 95,841	※1 106,841
営業外費用合計	95,841	106,841
経常利益	693,975	376,854
特別利益		
固定資産売却益	※2 368,946	※2 118,923
その他	※3 60,261	※3 81,573
特別利益合計	429,207	200,497

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
特別損失		
固定資産除売却損	※4 25,566	※4 45,702
投資有価証券評価損	122,950	—
関係会社株式評価損	—	95,429
その他	1,042	7,160
特別損失合計	149,558	148,292
税引前当期純利益	973,624	429,059
法人税、住民税及び事業税	449,118	335,053
法人税等調整額	336,591	△23,239
法人税等合計	785,709	311,814
当期純利益	187,914	117,245

【営業原価明細表】

		前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 人件費		11,878,337	32.8	11,639,346	32.0
(うち賞与)		(1,154,413)		(1,081,756)	
(うち退職給付費用)		(310,057)		(342,667)	
II 経費					
1. 燃料油脂費		3,722,754		3,616,829	
2. 車両修繕費		1,817,044		1,693,529	
3. 下請費		12,396,878		12,684,030	
4. 施設使用料		438,777		421,685	
5. 通行料		1,699,528		1,863,055	
6. 減価償却費		1,390,058		1,640,008	
7. 租税公課		390,798		414,745	
8. その他		2,490,679		2,443,106	
経費合計		24,346,519	67.2	24,776,990	68.0
営業原価合計		36,224,856	100.0	36,416,337	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	951,159	951,159
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	951,159	951,159
資本剰余金合計		
当期首残高	951,159	951,159
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	951,159	951,159
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,694,473	1,672,786
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	115,681	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△137,368	△11,002
当期変動額合計	△21,686	△11,002
当期末残高	1,672,786	1,661,784
別途積立金		
当期首残高	3,205,807	3,205,807
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,205,807	3,205,807

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,330,817	4,440,030
当期変動額		
剰余金の配当	△100,388	△100,373
当期純利益	187,914	117,245
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	△115,681	—
固定資産圧縮積立金の取崩	137,368	11,002
当期変動額合計	109,213	27,873
当期末残高	4,440,030	4,467,904
利益剰余金合計		
当期首残高	9,531,097	9,618,624
当期変動額		
剰余金の配当	△100,388	△100,373
当期純利益	187,914	117,245
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	87,526	16,871
当期末残高	9,618,624	9,635,496
自己株式		
当期首残高	△8,835	△9,350
当期変動額		
自己株式の取得	△515	△811
当期変動額合計	△515	△811
当期末残高	△9,350	△10,162
株主資本合計		
当期首残高	11,273,422	11,360,433
当期変動額		
剰余金の配当	△100,388	△100,373
当期純利益	187,914	117,245
自己株式の取得	△515	△811
当期変動額合計	87,011	16,059
当期末残高	11,360,433	11,376,493

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	435,539	356,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79,144	354,512
当期変動額合計	△79,144	354,512
当期末残高	356,394	710,907
評価・換算差額等合計		
当期首残高	435,539	356,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79,144	354,512
当期変動額合計	△79,144	354,512
当期末残高	356,394	710,907
純資産合計		
当期首残高	11,708,962	11,716,828
当期変動額		
剰余金の配当	△100,388	△100,373
当期純利益	187,914	117,245
自己株式の取得	△515	△811
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79,144	354,512
当期変動額合計	7,866	370,572
当期末残高	11,716,828	12,087,400

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具 2～6年

建物及び構築物 3～47年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異△1,437,883千円については、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えて、内規に基づく期末における支給基準額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジの手段とヘッジの対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金

(3) ヘッジ方針等

当社は、金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジをすることとし、金利スワップ取引を行っております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 6 月30日)	当事業年度 (平成25年 6 月30日)
道路交通事業財団抵当権		
土地	5,511,692千円	5,501,152千円
建物	759,269	718,844
小計	6,270,961	6,219,996
抵当権		
土地	338,838	338,838
建物	55,573	52,764
小計	394,412	391,602
合計	6,665,373	6,611,599

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年 6 月30日)	当事業年度 (平成25年 6 月30日)
道路交通事業財団抵当権		
長期借入金	3,140,000千円	3,280,000千円
小計	3,140,000	3,280,000
抵当権		
長期借入金	250,000	170,000
小計	250,000	170,000
合計	3,390,000	3,450,000

注) 上記長期借入金には、1年内返済予定長期借入金を含んでおります。

※ 2 関係会社項目

関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成24年 6 月30日)	当事業年度 (平成25年 6 月30日)
流動資産		
短期貸付金	203,000千円	662,000千円
流動負債		
営業未払金	755,838	690,030
短期借入金	2,500,000	2,403,000

3 保証債務

下記の借入金等に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年 6 月30日)	当事業年度 (平成25年 6 月30日)
ニヤクトレーディング㈱(仕入 債務)	58,182千円	ニヤクトレーディング㈱(仕入 債務) 171,400千円
従業員(持家融資借入金)	510	従業員(持家融資借入金) 193
計	58,692	計 171,593

- 4 当社は、資金効率の向上を目的として取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。
この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
融資枠設定金額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	3,000,000	3,000,000

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
関係会社からの受取配当金	23,176千円	49,796千円
関係会社への支払利息	22,410	23,283

※ 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
土地	281,142千円	—千円
車両運搬具	81,972	116,607
その他	5,830	2,316
計	368,946	118,923

※ 3 特別利益その他の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
被災事業所復旧支援補助金	43,611千円	81,573千円
震災瓦礫撤去費用支援補助金	16,650	—
計	60,261	81,573

※ 4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

(1) 固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
車両運搬具	97千円	—千円
計	97	—

(2) 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
建物	2,564千円	8,136千円
撤去費用他	22,903	37,566
計	25,468	45,702

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	40,364	2,440	—	42,804
合計	40,364	2,440	—	42,804

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	42,804	4,192	—	46,996
合計	42,804	4,192	—	46,996

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

物流事業における車両(車両運搬具)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,816,261千円、関連会社株式14,062千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,768,310千円、関連会社株式14,062千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,059,499千円	2,104,030千円
役員退職慰労引当金	171,882	198,910
その他	985,617	989,109
繰延税金資産小計	3,216,999	3,292,050
評価性引当額	△136,692	△195,247
繰延税金資産合計	3,080,306	3,096,802
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△922,388	△915,645
その他有価証券評価差額金	△196,155	△391,274
繰延税金負債合計	△1,118,543	△1,306,919
繰延税金資産の純額	1,961,762	1,789,882

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
法定実効税率	40.00%	38.00%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.05	8.19
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.11	△6.81
住民税均等割	8.23	17.69
評価性引当額	5.05	13.65
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	24.15	—
その他	0.33	1.95
税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.70	72.67

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
期首残高	124,879千円	—千円
時の経過による調整額	40	—
資産除去債務の履行による減少額	△124,919	—
期末残高	—	—

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は一部の事務所及び事業所において、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
1株当たり純資産額	700.39円	1株当たり純資産額	722.73円
1株当たり当期純利益	11.23円	1株当たり当期純利益	7.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
当期純利益(千円)	187,914	117,245
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	187,914	117,245
期中平均株式数(千株)	16,730	16,726

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	J Xホールディングス(株)	1,887,735	908,000
		興銀リース(株)	266,000	759,430
		櫻島埠頭(株)	2,336,000	240,608
		コスモ石油(株)	1,084,481	198,460
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,500	138,775
		(株)みずほフィナンシャルグループ	591,359	121,819
		須賀工業(株)	128,000	64,000
		東プレ(株)	69,300	59,390
		東日本旅客鉄道(株)	5,000	38,550
		東海旅客鉄道(株)	2,700	32,751
		日本オイルターミナル(株)	60,000	30,000
		(株)千葉銀行	35,915	24,278
		西日本旅客鉄道(株)	5,000	21,050
		旭硝子(株)	32,502	20,996
		大陽日酸(株)	28,498	19,521
		鶴見サンマリン(株)	69,120	15,868
		昭和電工(株)	98,123	12,854
		日本パレットレンタル(株)	12,000	10,200
		(株)M i s u m i	5,000	10,000
		小野観光開発(株)	1	9,500
		その他21銘柄	31,753	25,157
計			6,778,989	2,761,211

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
車両運搬具	30,840,213	1,370,744	1,576,659	30,634,298	28,525,709	1,228,610	2,108,588
建物	6,334,544	306,193	128,055	6,512,682	4,060,319	128,447	2,452,362
構築物	3,197,211	114,066	70,345	3,240,933	2,797,394	70,729	443,538
機械及び装置	9,855	153,335	221	162,969	14,443	5,149	148,526
工具、器具及び備品	1,346,502	33,653	35,223	1,344,932	1,098,907	77,680	246,025
土地	9,020,258	2,117	7,160 (7,160)	9,015,215	—	—	9,015,215
リース資産	1,467,768	412,404	98,497	1,781,675	213,802	177,349	1,567,872
建設仮勘定	—	408,362	408,362	—	—	—	—
有形固定資産計	52,216,353	2,800,879	2,324,525 (7,160)	52,692,707	36,710,576	1,687,967	15,982,130
無形固定資産							
借地権	—	—	—	14,645	—	—	14,645
施設利用権	—	—	—	9,374	6,547	490	2,827
無形固定資産計	—	—	—	24,020	6,547	490	17,472
長期前払費用	37,737	2,264	21,689	18,312	10,110	5,197	8,202
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 車両運搬具の増加は、代替の購入及び混油防止装置の購入によるものです。
2. 建物の増加は、横浜タンククリーニングデポ用建物の建設等によるものです。
3. 機械装置の増加は、横浜タンククリーニングデポ用洗浄装置等の購入によるものです。
4. リース資産の増加は、車両の代替購入によるものです。
5. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
6. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	78,929	4,173	28,220	3,975	50,907
役員賞与引当金	32,060	32,020	32,060	—	32,020
役員退職慰労引当金	484,175	85,636	9,500	—	560,311

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、一般債権の貸倒実績率による洗替額は3,975千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

① 流動資産

A. 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	20,528
預金の種類	
当座預金	3,567,474
普通預金	295,661
小計	3,863,136
合計	3,883,664

B. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
山形酸素株式会社	3,562
大分県米穀卸株式会社	635
合計	4,198

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成25年7月	364
8月	3,834
合計	4,198

C. 営業未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
J X日鉱日石エネルギー株式会社	1,095,572
コスモ石油株式会社	279,539
全農エネルギー株式会社	210,411
昭和電工ガスプロダクツ株式会社	163,213
EMGマーケティング合同会社	117,705
その他	1,557,169
合計	3,423,613

(ロ) 回収状況及び滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
A	B	C	D	$\frac{C}{A + B}$	$\frac{D \times 12}{B} \times 30$
3,387,722	40,379,814	40,343,923	3,423,613	92.18	30.52

(注) 上記には、消費税等を含んでおります。

D. 原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
自動車用燃料	70,903
未使用通行券	4,415
その他	1,146
合計	76,465

② 固定資産

A. 関係会社株式

区分	金額（千円）
株式会社ガスケミカル物流西日本	850,000
株式会社アイセキ	268,383
光和輸送株式会社	160,244
上海荷役国際貨運代理有限公司	154,382
東邦運送株式会社	88,380
その他	308,932
合計	1,830,323

B. 繰延税金資産

繰延税金資産は、1,633,721千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

負債の部

① 流動負債

A. 営業未払金

相手先	金額（千円）
ニヤクトレーディング株式会社	471,366
中日本高速道路株式会社	111,216
東部ネットワーク株式会社	62,150
東邦運送株式会社	53,020
HOYER GLOBAL TRANSPORT BV	51,657
その他	1,993,654
合計	2,743,066

B. 短期借入金

借入先	金額（千円）
石油防災株式会社	570,000
株式会社ニヤクドラムコンテナサービス	370,000
平和興業株式会社	360,000
九州ニヤク株式会社	353,000
株式会社ガスケミカル物流西日本	350,000
その他	500,000
小計	2,503,000
一年以内に返済すべき長期借入金よりの振替	1,270,000
合計	3,773,000

② 固定負債

A. 長期借入金

借入先	金額（千円）
株式会社みずほコーポレート銀行	1,180,000 (380,000)
株式会社三井住友銀行	720,000 (240,000)
株式会社三菱東京UFJ銀行	720,000 (240,000)
明治安田生命保険相互会社	660,000 (220,000)
株式会社千葉銀行	340,000 (100,000)
株式会社商工組合中央金庫	170,000 (90,000)
合計	3,790,000 (1,270,000)

（注）（ ）内の数字は長期借入金のうち返済期限が1年以内のもので、貸借対照表には流動負債の「短期借入金」として表示しております。

B. 退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職一時金制度	5,877,924

（3）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	1,000株券 10,000株券 1,000株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都江東区冬木14番5号 株式会社ニヤクコーポレーション 経営企画グループ
株主名簿管理人	なし
取次所	株式会社ニヤクコーポレーション 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券併合及び会社都合の場合 無料 上記以外の場合 1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都江東区冬木14番5号 株式会社ニヤクコーポレーション 経営企画グループ
株主名簿管理人	なし
取次所	株式会社ニヤクコーポレーション 全国各支店
買取手数料	なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、この書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第95期）（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）平成24年9月27日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第96期中）（自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日）平成25年3月28日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年9月27日

株式会社ニヤクコーポレーション

取締役会 御中

監査法人 青柳会計事務所

代表社員 公認会計士 本間 哲也 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小池 利秀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニヤクコーポレーションの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニヤクコーポレーション及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年9月27日

株式会社ニヤクコーポレーション

取締役会 御中

監査法人 青柳会計事務所

代表社員 公認会計士 本間 哲也 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小池 利秀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニヤクコーポレーションの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニヤクコーポレーションの平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。